平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社

コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 康長

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	44,889	2.1	647	△48.0	791	△40.9	484	△46.8
23年3月期第3四半期	43,953	7.3	1,245	—	1,339	—	910	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 614百万円 (△42.0%) 23年3月期第3四半期 1,060百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10.54	—
23年3月期第3四半期	19.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	61,268	39,030	63.7	849.46
23年3月期	59,350	38,875	65.5	846.06

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 39,030百万円 23年3月期 38,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,220	2.7	1,150	△20.6	1,290	△19.5	900	△33.8	19.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	46,783,800 株	23年3月期	46,783,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	835,896 株	23年3月期	834,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	45,948,496 株	23年3月期3Q	45,951,173 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や各種の政策効果などに支えられて緩やかな持ち直し傾向にはあるものの、海外経済の減速や円高、電力供給の不安などから、その動きは弱いものとなっております。

住宅業界におきましては、住宅エコポイントといった住宅取得支援策の終了に伴う駆け込み需要の反動や、震災直後の着工遅れからの急回復が一服したことなどによって、新設住宅着工戸数は一時的に停滞しましたが、底堅い住宅取得需要や被災住宅の再建に支えられ、再び回復基調で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、市場のニーズにマッチした製品の開発に取り組むとともに、積極的な販売活動を推進して売上高を伸ばしました。しかしながら、合板や接着剤といった資材価格の高騰によって大きなコストアップとなりました。これらに対処するため、製品の販売価格の見直しと一層のコストダウンに努めてまいりましたが、カバーすることができずに減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高44,889百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益647百万円（同48.0%減）、経常利益791百万円（同40.9%減）、四半期純利益484百万円（同46.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は61,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,917百万円の増加、負債は22,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,762百万円の増加、純資産は39,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円の増加となりました。

総資産の増加の主なもの、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに有価証券、たな卸資産が増加したことによるものであります。負債の増加の主なもの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。純資産の増加の主なもの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気見通しは、個人消費の底堅い推移や復興関連需要の顕在化に支えられて、緩やかながら景気は持ち直していくと考えられます。しかしながら、電力供給の不安にともなう生産の低迷、為替相場や株価の変動、さらに、欧州の金融危機を背景とした世界的な信用不安の広がりによっては、日本経済が打撃を受ける可能性も否定できません。

新設住宅着工戸数におきましては、被災住宅の再建などもあって回復基調は継続すると考えられますが、景気動向の先行きが不透明な中で、当面は現状程度で推移するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループでは市場環境の変化に適応した新製品の開発や、顧客ニーズに的確に対応できる販売戦略の構築を進めてまいります。

なお、業績予想につきましては、平成23年10月28日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

・退職給付関係

当社は平成23年4月1日付で、当社の連結子会社である小名浜合板㈱は平成23年7月1日付でそれぞれ適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う当社の影響額は、特別利益（退職給付制度改定益）として134百万円計上しております。また、小名浜合板㈱における影響額は、特別損失（退職給付制度改定損）として107百万円計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,523	8,724
受取手形及び売掛金	19,872	21,561
有価証券	2,609	3,966
製品	3,400	4,017
仕掛品	1,735	2,068
原材料及び貯蔵品	2,644	3,498
繰延税金資産	546	546
未収入金	1,811	2,001
その他	146	213
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,289	46,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,121	2,995
機械装置及び運搬具（純額）	2,006	1,921
土地	3,462	3,462
リース資産（純額）	162	134
建設仮勘定	6	212
その他（純額）	185	138
有形固定資産合計	8,945	8,865
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,481	2,742
出資金	6	6
関係会社出資金	—	629
長期前払費用	301	252
繰延税金資産	222	222
長期預金	1,000	1,000
その他	627	628
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,618	5,461
固定資産合計	14,060	14,670
資産合計	59,350	61,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,615	14,190
リース債務	40	40
未払金	2,585	3,067
未払費用	518	624
未払法人税等	79	239
未払消費税等	108	131
賞与引当金	539	172
災害損失引当金	19	0
設備関係支払手形	75	2
その他	41	158
流動負債合計	16,624	18,627
固定負債		
リース債務	131	101
繰延税金負債	39	151
退職給付引当金	2,740	2,486
環境対策引当金	135	114
資産除去債務	12	12
負ののれん	591	524
長期預り保証金	109	90
その他	90	128
固定負債合計	3,850	3,609
負債合計	20,474	22,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	34,234	34,259
自己株式	△157	△157
株主資本合計	38,732	38,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	273
その他の包括利益累計額合計	142	273
純資産合計	38,875	39,030
負債純資産合計	59,350	61,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	43,953	44,889
売上原価	33,014	34,699
売上総利益	10,939	10,190
販売費及び一般管理費	9,693	9,543
営業利益	1,245	647
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	32	86
仕入割引	57	64
受取賃貸料	22	25
受取保険金	4	—
負ののれん償却額	66	66
持分法による投資利益	9	21
雑収入	67	63
営業外収益合計	296	361
営業外費用		
売上割引	95	96
賃貸収入原価	3	4
為替差損	20	52
雑損失	82	63
営業外費用合計	202	216
経常利益	1,339	791
特別利益		
固定資産売却益	1	0
退職給付制度改定益	—	134
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	134
特別損失		
減損損失	8	—
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	49	5
投資有価証券評価損	168	52
投資有価証券売却損	0	—
環境対策引当金繰入額	128	—
環境対策費	9	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
退職給付制度改定損	—	107
災害による損失	—	29
特別損失合計	387	195
税金等調整前四半期純利益	954	730
法人税等	43	246
少数株主損益調整前四半期純利益	910	484
四半期純利益	910	484

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	910	484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	130
その他の包括利益合計	149	130
四半期包括利益	1,060	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,060	614
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。